



## マレーシアの銀行セクター

～政府の計画に沿って比較的順調に発展中～

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 主任研究員  
福田 幸正  
[fukuda@iima.or.jp](mailto:fukuda@iima.or.jp)

### 要 旨

- アジア通貨危機の際、マレーシア政府は国際通貨基金（IMF）の支援を求めることなく、固定相場制度と資本取引規制導入に踏み切った。併せて銀行のバランスシートからの不良債権切り離し、公的資金注入による自己資本増強など、迅速な対応をとった。その結果、マレーシアの銀行はいち早く収益の回復を実現した。
- 2001年3月、マレーシア中央銀行は、2010年末までの10年間を対象とする包括的な「金融セクター・マスタープラン（Financial Sector Master Plan: FSMP）」を発表した。FSMPは、国内金融機関の体質強化、国内金融機関同士の競争促進、国外からの競争受け入れ、と段階的に実施され、外的ショックに強く国際的に競争力ある銀行セクターが構築された。FSMPにより、銀行の健全性や収益性は大幅に改善した。
- 2011年12月、マレーシア経済の高付加価値化、高所得経済への移行を促進するための2020年までの10ヵ年計画が「金融セクター・ブループリント」として発表された。金融仲介機能の強化、ファイナンシャル・インクルージョンの普及、イスラム金融の国際化推進、eペイメントの普及などが重点項目となっている。
- マレーシア銀行セクターの当面の課題は、①伸び悩む中小企業向け融資の活性化、②海外展開による近隣アジア諸国の成長取り込み、の2点と考える。

## 1. 銀行セクターの概要

2001年3月の「金融セクター・マスタープラン」に基づいて再編が進められた結果、現在マレーシアの銀行セクターは、商業銀行25行（うち地場8行）、イスラム銀行16行（うち地場10）、投資銀行15行（全て地場）の56行となった。図表1は銀行数がピークだった1986年と、現時点での種類別、地場・外資系別銀行数を比較したものである。なお、2006年に割引商社とファイナンス・カンパニーは投資銀行に統合された。

**図表1 マレーシアの銀行数**

	1986年	2012年(6月)
<b>商業銀行</b>	<b>38</b>	<b>25</b>
地場	22	8
外資系	16	17
<b>イスラム銀行</b>	<b>1</b>	<b>16</b>
地場	1	10
外資系	0	6
<b>投資銀行（地場）</b>	<b>12</b>	<b>15</b>
<b>ファイナンス・カンパニー</b>	<b>47</b>	<b>0</b>
地場	42	0
外資系	5	0
<b>割引商社</b>	<b>7</b>	<b>0</b>
<b>計</b>	<b>105</b>	<b>56</b>

(出所) BNM Financial Stability and Payment Systems Report 2011,  
BNM Financial Sector Blueprint 2011

銀行セクターの2012年4月末現在の総資産は1兆8,214億リンギ、融資残高は1兆307億リンギ。総資産と融資残高の推移は図表2の通りで、総資産、融資残高ともグローバル金融危機の影響を左程受けることなく順調に増加を続けており、2006年から2012年(4月末)までの間に、総資産は約67%増、融資残高は約74%増となっている。

図表2 銀行セクターの総資産と融資残高の推移 (RM billion)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*
総資産	1,092.9	1,221.4	1,338.0	1,426.2	1,549.8	1,781.8	1,821.4
融資残高	593.0	644.2	726.5	783.5	883.3	1,003.5	1,030.7
GDP 比 (%)	103.2	100.3	97.9	115.2	115.3	117.7	--

\* : 各年 12 月末、2012 年は 4 月末

(出所) BNM, Monthly Statistical Bulletin 各号、BNM Financial Stability and Payment Systems Report 2010, 2011

銀行セクターの中核をなす商業銀行のうち、地場銀行については 1986 年時点では 22 行だったが、現在 8 行にまで集約されてきた。今後更に 5 行程度 (マレー系 3 行 : Maybank/CIMB/RHB、中華系 2 行 : Public Bank/Hong Leong Bank) に減らされる見通しといわれている。なお、2011 年半ばに最大の地場銀行 Malayan Bank グループと第 2 位の CIMB グループのそれぞれによる RHB Capital Bhd に対する買収案が浮上したが、この案はその後立ち消えとなった。

図表 3 は、銀行部門の 2007 年から 2011 年までのパフォーマンスを示したもののだが、問題資産のエクスポージャーが限定的だったこともあり、グローバル金融危機や欧州信用不安の影響は比較的軽微であった。なお、マレーシア中央銀行は「高いガバナンスとリスク管理能力が背景にあったことも奏効した」と自己評価しているが、それも以下のパフォーマンス実績によって裏付けられる。

図表 3 銀行セクターのパフォーマンス (%)

	2007	2008	2009	2010	2011*
RWCR**	13.2	12.6	15.4	14.8	15.1
Net NPL***	3.2	2.2	1.8	2.3	1.8
ROA	1.5	1.5	1.2	1.5	1.6
ROE	19.8	18.6	14.0	16.6	17.4

\* : 暫定

\*\* : RWCR=Risk-Weighted Capital Ratio

\*\*\* : 引当金差し引き後の net NPL ベース

(出所) BNM Financial Stability and Payment Systems Report 2011

図表 4 は「金融セクター・マスタープラン」が施行される前年の 2000 年と同マスタープランの終了年 2010 年の商業銀行のパフォーマンスを比較したものである。この 10 年の間に、地場銀行は外資系銀行に引けを取らない業績を示すまでに成長したといえよう。

図表 4 商業銀行のパフォーマンス (%)

	2000	2010
<b>RWCR</b>		
地場銀行	11.7	14.2
外資系	14.0	14.6
<b>Net NPL</b>		
地場銀行	9.2	2.6
外資系	5.7	1.2
<b>ROA</b>		
地場銀行	1.1	1.6
外資系	2.1	1.6
<b>ROE</b>		
地場銀行	13.3	16.7
外資系	26.4	19.6

(出所) BNM Financial Sector Blueprint 2011

なお、これまで日系金融機関のマレーシア進出は三菱東京 UFJ 銀行のみだったが、規制緩和の一環として三井住友銀行とみずほコーポレート銀行にライセンスが与えられ、2011 年に両行ともクアラルンプールに現地法人を開業し、邦銀メガバンク 3 行の現地法人が出そろうことになった。

図表 5 は、地場・外資系別の商業銀行リストである。

図表 5 商業銀行 (地場・外資系別)

地場銀行 (8)	外資系銀行 (17)
1. Affin Bank Berhad	1. Bangkok Bank Berhad (タイ)
2. Alliance Bank Malaysia Berhad	2. Bank of America Malaysia Berhad (米)
3. AmBank (M) Berhad	3. Bank of China (Malaysia) Berhad (中)
4. CIMB Bank Berhad	4. Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad (日)
5. Hong Leong Bank Berhad	5. BNP Paribas Malaysia Berhad (仏)
6. Malayan Banking Berhad	6. Citibank Berhad (米)
7. Public Bank Berhad	7. Deutsche Bank (M) Berhad (独)
8. RHB Bank Berhad	8. HSBC Bank Malaysia Berhad
	9. Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad (中)
	10. J.P.Morgan Chase Bank Berhad (米)
	11. Mizuho Corporate Bank (M) Berhad (日)
	12. OCBC Bank (Malaysia) Berhad (シンガポール)
	13. Standard Chartered Bank Malaysia Berhad (英)
	14. Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad (日)
	15. The Bank of Nova Scotia Berhad (加)
	16. The Royal Bank of Scotland Berhad (英)
	17. United Overseas Bank (Malaysia) Bhd. (シンガポール)

(出所) BNM ホームページ、2012 年 6 月 12 日現在

## 2. アジア通貨危機への対応

アジア通貨危機はマレーシアの銀行セクターにも少なからぬ影響を及ぼした。実体経済の急激な悪化により銀行セクターは不良債権が膨らみ、いくつかの有力銀行が事実上破綻し、クレジットクランチの様相を呈するに至った。当初は政府内で危機に対する対応方針を巡って混乱があったが、結局、マレーシア政府は IMF の支援を求めることなく、1998 年 9 月、固定相場制度と資本取引規制導入に踏み切ることによって通貨危機を乗り切ることとした。それとほぼ時期同じくして、金融の再構築のためにふたつの公的機関が新設された。ひとつは銀行のバランスシートから不良債権を切り離すための政府の不良債権買取機関ダナハルタ（1998 年 6 月発足）。もうひとつは公的資金注入による自己資本増強を行う資本注入機関ダナモダル（1998 年 8 月発足）である。これら一連の対応は迅速であり、またマレーシアの銀行は他のアジア諸国の銀行と比べて自己資本が厚かったこともあり、翌年の 1999 年には収益性指標は回復した。

## 3. 金融セクター・マスタープラン（FSMP: 2001～2010 年）

2001 年 3 月、マレーシア中央銀行は銀行セクターの健全性回復に目途がついた時点で、2010 年末までの 10 年間を対象とする金融セクターが向かうべき方向性を示した「金融セクター・マスタープラン（Financial Sector Master Plan: FSMP）」を発表した。

FSMP は、①国内金融機関の体質強化（2001～2003 年）、②国内金融機関同士の競争の促進（2004～2007 年）、③さらなる自由化、国際化（2008～2010 年）、と段階を追って実施され、外的ショックに強く国際的に競争力ある銀行セクターの構築が行われた。

FSMP によって進展があったとされる主な分野は次の通りである。

- ✓ 地場 8 銀行グループへ収斂
- ✓ コーポレート・ガバナンスの向上、リスク管理の強化
- ✓ 外資系金融機関との戦略的提携の推進
- ✓ 金融規制・監督・サーベイランス枠組みの強化
- ✓ 消費者教育・保護の推進
- ✓ イスラム金融の推進
- ✓ 零細、中小企業の金融へのアクセスの改善
- ✓ 金融地域協力の推進

#### 4. アジア通貨危機後の状況変化～FSMP の評価

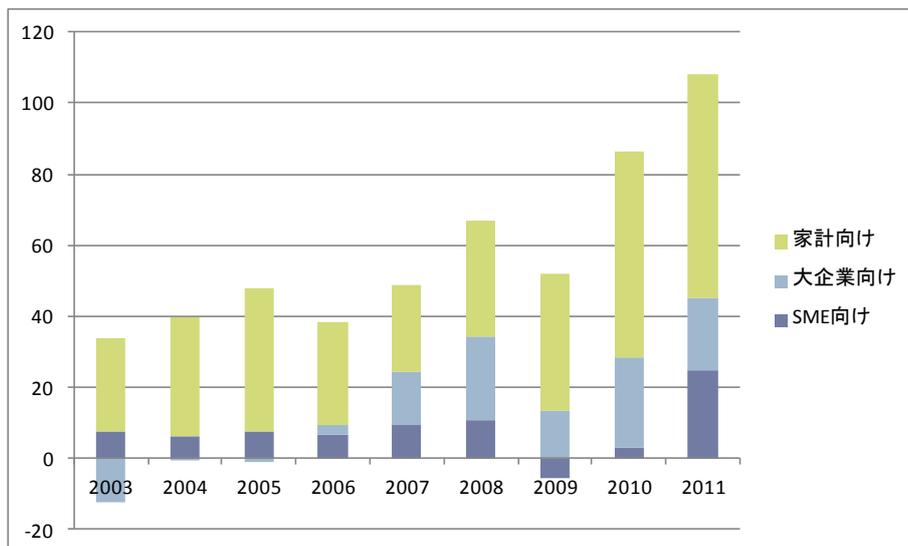
FSMP の評価としては、アジア通貨危機後のマレーシアの銀行セクターの健全性や収益性の改善に大きく貢献したといえるであろうし、銀行セクター全体の体質強化は、実体経済に対しても産業構造のサービス化や消費を中心とする内需主導の経済成長への移行を促し、比較的高い成長率の維持を実現したといえる。

同期間の銀行のバランスシートの変化をみると、家計部門の割合がアジア通貨危機前の 20%台から近年では 50%台に増大している。家計部門のシェア上昇の背景には、アジア危機時の不良債権処理を経て企業向け与信審査が厳しくなったこと、資本市場の発達もあり特に大企業の資本市場からの資金調達が増加したこと、預貸比率の低下傾向に伴って不良債権比率の低い家計部門への貸し出し余力が生じたこと、所得水準の上昇に伴い家計部門の借入能力が向上したこと、などが挙げられる。

このように家計部門のシェアが上昇したということは、一方で企業部門への融資シェアが減少したことを意味する。2003 年から 2011 年の間の貸付先別残高の対前年比の増減推移をみると（図表 6）、家計部門が顕著に増加する一方、企業部門、特に中小企業の伸びは低調である（2011 年は前年比 22%の貸付増が残高増に反映した模様）。マクロのデータをみてもマレーシアの GDP に占める投資率はアジア通貨危機前の 40%台からアジア通貨危機とともに 1998 年以降 20%台に急落したまま、その後回復の兆しが見られない。これについてはアジアの他の国にも共通した現象だが、銀行側からは、需要が弱いから貸出が増えない、との声が聞こえ、企業や一般国民からは、金融の重要な役割、すなわち金融仲介を十分に担っておらず、銀行が消費者金融化している、という指摘もある。

2020 年までに先進国の仲間入りを目指すマレーシアにとっては、「中進国の罠」に陥らないように産業の高度化、多様化を推し進める必要があるが、企業の投資の回復、企業向け貸出の回復は、銀行、政府、企業などのすべての関係者にとって重要な課題となっている。

図表 6 銀行セクターの融資先別残高の対前年比増減 (RM billion)



(出所) BNM Quarterly Bulletin 各号

## 5. 金融セクター・ブループリント (2011~2020年)

FSMPが一応の成果を上げて終了した後、2011年12月、マレーシア中央銀行は「金融セクター・ブループリント」(ブループリント)を発表した。ブループリントは、2011年から2020年の10年間にマレーシア経済をこれまでの製造業や天然資源に依存した経済から高付加価値、高所得経済に移行させ先進国の仲間入りを果たす、というマレーシアの国策を完遂するための金融セクターでの指針を示したものである。ブループリントに先行したFSMPの着実な実施をベースに、ブループリントはよりセクター横断的、かつ国際的視野で金融セクターの改革を図るもの、と位置づけられている。

ブループリントの9重点項目とそれぞれのポイントは図表7の通りである。なお、ブループリントには69の提言が付されている。

図表7 金融セクター・ブループリントのポイント

<p>① 高付加価値・高所得経済実現のための効果的な金融仲介機能強化 (Effective intermediation for a high value-added and high income economy)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● イノベーション志向の起業を支援するリスク・キャピタルの開発</li> <li>● 国内・域内の長期・大規模インフラ開発プロジェクト・ファイナンスの推進</li> <li>● マレーシア企業の国際化支援</li> <li>● 所得水準上昇に伴う金融サービスの提供（ウエルス・マネジメント、長期医療保険）</li> <li>● 個人年金産業の開発を通じた長期リスク投資財源の確保</li> </ul>
<p>② 深くダイナミックな金融市場の開発 (Developing deep and dynamic financial markets)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● マネーマーケット、外為市場、国債市場の流動性、参加者拡大を通じた国際統合推進</li> <li>● 外為管理の段階的自由化推進</li> <li>● マーケット・プレーヤーのリスク管理能力、ガバナンス・プラクティスが重要課題</li> </ul>
<p>③ より広範な繁栄共有のためのファイナンシャル・インクルージョンの普及 (Financial Inclusion for greater shared prosperity)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 低所得層も含めた社会全体に良質、かつ適正な価格の基本的な金融サービスを普及（ファイナンシャル・インクルージョン）</li> <li>● 革新的なサービス提供チャンネルや（例：エージェント・バンキング）、商品の開発（例：より柔軟なマイクロ・ファイナンス、マイクロ定期預金、マイクロ保険）</li> </ul>
<p>④ 域内・国際金融統合の強化 (Strengthening regional and international financial integration)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地場企業（含む外資系企業）の資金調達のための域内、クロスボーダー資金の動員を強化すべく国際金融連携を追求</li> <li>● 内国投資政策の基本要件</li> <li>✓ ブルデンシヤル遵守</li> <li>✓ マレーシアの政策に沿っていること（特に、高付加価値産業、国際リンケージ、金融安定）</li> <li>● 強力な地場銀行グループのプレゼンス</li> </ul>
<p>⑤ イスラム金融の国際化促進 (Internationalization of Islamic finance)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一層の環境整備や革新的イスラム金融商品開発を通じた新規市場参加者、資金流入拡大</li> <li>● イスラム金融の制度面での国際的主導権確保</li> </ul>
<p>⑥ 金融システム安定化のための規制・監督体制強化 (Regulatory and supervisory regime to safeguard the stability of the financial system)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 包括的な規制・監督のための法的枠組み策定（焦点：BIS 規制遵守、ガバナンス・リスク管理基準強化）</li> <li>● 規制当局間の国際協力強化</li> </ul>
<p>⑦ 経済効率向上のためのeペイメントの普及 (Electric payments for greater economic efficiency)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小切手からeペイメントへの移行促進</li> <li>● インフラ普及（POS、携帯電話）</li> </ul>
<p>⑧ 消費者のエンパワメント (Empowering consumers)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 包括的な消費者教育、消費者保護の強化を通じた消費者エンパワメント</li> <li>● サービスの提供者と消費者の健全な関係の構築</li> <li>● 統合した消費者金融関連法令の立法化、紛争解決システムの確立、信用情報枠組みの確立</li> <li>● 学校教育のカリキュラムの中に金融教育を組み込む</li> </ul>
<p>⑨ よりダイナミックな金融セクターのための人材開発 (Talent development to support a more dynamic financial sector)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融サービス人材評議会（Financial Services Talent Council）の設置（金融セクターの人材開発を調整）</li> <li>● その他のイニシアティブ：研修制度強化、外国人採用</li> </ul>

（出所）BNM Press Release、2011年12月21日

非常に盛りだくさんだが、マレーシア実体経済や国際金融の環境をよく踏まえ、ポイントを押さえた内容となっている。

その中で、⑥「金融システム安定化のための規制・監督体制強化」に BIS 規制遵守があげられているが、マレーシア中央銀行は金融セクター・マスタープランの下で 2008 年から 2010 年の間にバーゼル II を実施した。バーゼル III の実施については 2012 年 6 月から試行期間を開始し、2013 年から 2019 年にかけて段階的に導入することを表明している。なお、2012 年中のマレーシア中央銀行による金融監督・サーベイランスの焦点は次の通りである。

- マレーシア中央銀行自身のコンテージョン察知能力向上
- 銀行セクターの責任あるリスクテイク、顧客対応、適切なリスク・プライシングの向上
- 銀行セクターの家計エクスポージャー増加に対する警戒継続
- 銀行セクターの商業不動産融資内容の精査
- 金融監督、危機管理のための地域協力：EMEAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）などの多国間プラットフォームへの積極参加
- シャドー・バンク、ノン・バンクに対するサーベイランス強化
- クロスボーダー、多通貨間取引増加に伴う支払いシステムの強化
- OTC デリバティブ情報へのアクセス向上

また、ブループリント実施の初年度に当たる 2012 年における主な優先事項は次の通りである。

- 自由化、金融統合推進のための関連規制法令の包括的なレビュー
- 信用情報インフラの整備
- 新成長分野支援のためのリスクキャピタルファイナンスの開発
- 外為市場、マネーマーケット商品の拡大とそのための環境整備
- ASEAN 金融部門の秩序ある拡大を含む地域金融統合イニシアティブ推進
- エージェント・バンキングやモバイル・バンキングなどの技術革新の活用
- e ペイメント普及のためのインフラ、料金制度整備
- 新消費者金融法令の策定・実施のための委員会設置
- 金融サービス人材育成評議会の設置

## 6. 今後の展望

マレーシアの銀行セクターは、アジア危機の試練を経てその後着実に成長してきた。昨今では所得の増加に伴い、家計部門への貸出が増えている。その反面、企業部門とり

わけ中小企業への対応が手薄となっている。個々の銀行にとっては中小企業融資におけるリスク管理ノウハウ不足が貸出拡大の最大の阻害要因だが、2020年までに先進国の仲間入りを目指したプロセスの最終段階に入った今、いかにこの課題を克服させ、金融仲介の役割を担えるように後押しできるかが当局にとっての政策課題となろう。

一方、民間銀行側からみると、今後の成長を左右する最大の課題は海外戦略である。マレーシアの市場は狭く、既にいくつかの有力銀行は海外展開を積極的に推進し始めている。例えば、業界第2位のCIMBはインドネシアの地場銀行2行を買収し、全体の収益の約3割をもそこから得ている。成長ポテンシャルの高いインドネシア、フィリピン、ミャンマーなどの自国の何倍もの人口を抱える近隣アジア諸国の成長の勢いに乗ることによってマレーシアの銀行が新たな活路を開いていくことが期待される。

以上

(主要参考文献)

Bank Negara Malaysia (2010) Financial Stability and Payment Systems Report 2010

— (2011a) Financial Stability and Payment Systems Report 2011

— (2011b) Financial Sector Blueprint

— Monthly, Quarterly Statistical Bulletin, various issues

東京三菱銀行調査部編著 (1999) 「アジア経済・金融の再生」 東洋経済新報社

高安 健一 (2007) 「東アジアにおける銀行改革の軌跡と政策課題」 環太平洋戦略研究センター、環太平洋ビジネス情報 RIM 2007 Vol.7 No.27

中川利香 (2010) 「マレーシアにおける経済構造の変化」 (国宗浩三編『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』アジア経済研究所)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>